



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル	8/18（月）～8/24（日）
今週の振り返り	8/11（月）～8/14（木）
来週の注目点	8/18（月）～8/24（日）

Page

01	来週のタイムテーブル
03	米国 – 経済・金利・株式・REIT
05	日本 – 経済・金利・株式・REIT
07	欧州
08	為替
09	カナダ・豪州
10	ブラジル・インド
11	中国・ASEAN
12	付録 データ集



ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長発言

	 米国	 日本	 欧州
月 8/18	8月NAHB住宅市場指数	6月第3次産業活動指数	欧：6月貿易統計
火 8/19	7月住宅着工・許可件数		欧：6月経常収支
水 8/20	ウォラーFRB理事講演 7月FOMC議事録 ワシントン連銀総裁講演	7月貿易統計 6月機械受注 7月新築マンション市場動向 7月訪日外客数	独：7月生産者物価指数 英：7月消費者物価指数 英：6月住宅価格指数
木 8/21	8月フィラデルフィア連銀製造業景況指数 8月PMI 7月中古住宅販売件数 ワシントン連銀主催経済シンポジウム (-23日)	8月PMI	欧：8月PMI 欧：8月消費者信頼感指数 独：8月PMI 英：8月PMI
金 8/22		7月消費者物価指数	欧：4-6月期妥結貸金 英：7月小売売上高
土 8/23		日韓首脳会談	英：ベイリー-BOE総裁講演
日 8/24			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

	カナダ・豪州・NZ	アジア新興国	その他新興国
月 8/18	加：7月住宅着工件数	星：7月非石油地場輸出 泰：4-6月期GDP 泰：*7月貿易統計（通関ベース）	土：7月住宅価格指数 伯：6月経済活動指数
火 8/19	NZ：4-6月期生産者物価指数 豪：8月ウエストパック消費者信頼感指数 加：7月消費者物価指数	比：7月国際収支 馬：7月貿易統計	
水 8/20	NZ：金融政策決定会合	中：LRP公表 尼：金融政策決定会合	南ア：7月消費者物価指数 露：7月生産者物価指数
木 8/21	NZ：7月貿易統計 豪：8月PMI	韓：7月生産者物価指数 印：7月製造業PMI 印：7月サービス業PMI 尼：4-6月期国際収支	墨：6月小売売上高
金 8/22	加：6月小売売上高	馬：7月消費者物価指数	土：7月外国人観光客数 墨：6月経済活動指数
土 8/23			
日 8/24			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

利下げ催促相場

経済・金利

- 金利は週を通じて短中期が低下した一方で長期はほぼ横這い、超長期は上昇した。FF金利先物では、9月利下げ期待が後述の7月CPIやベッセント財務長官の発言を受けて一時完全に織り込まれた。だが、7月PPI後には93%へと低下している。
- 7月の食品とエネルギーを除くコアCPIは前月比+0.3%と市場予想に一致し、6月の同+0.2%から若干加速した。関税の価格転嫁を占う上で注目された財価格は同+0.2%と、6月と同じ伸び率だった。サービス価格が同+0.4%と小幅に加速したことが全体の物価上昇を押し上げたが、航空運賃といった振れの大きい項目に負う部分が多い。他方、7月コアPPIは同+0.9%と、市場予想の同+0.2%を大幅に上回る急伸となった。物価の上流に当たるPPIの上昇は、「関税インフレ」への懸念を高める。もっとも、財価格は同+0.4%と、2023年1月以来となる高い伸びではあるものの、殊更高いとも言い難い。

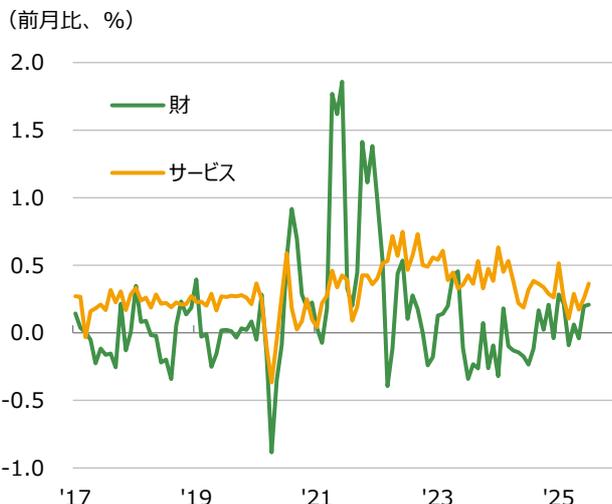
株式

- 14日（木）までのS&P500の週間騰落率は+1.2%。同日まで**3日連続最高値を更新**。
- 11日は▲0.3%。利益確定売りに押された模様。12日は+1.1%。**7月CPIがほぼ想定範囲内に留まったこと**で利下げ期待が拡大、株高を後押しした。13日は+0.3%。ベッセント財務長官による、9月FOMCでの0.5%pt利下げを促すような発言により、利下げ期待が一層拡大した。14日はほぼ横ばい。7月PPIが予想以上の伸びを示し、インフレ懸念が広がる場面があったが、根強い利下げ期待が相場を支えた。政府からの出資が取り沙汰されたインテルが急伸。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は前週末から14日まで+0.4%。CPI/PPIを消化しつつ利下げ期待は維持され、ホテルやモールなど裁量消費系セクターが上昇。足元で下落していたオフィスや特殊用途施設なども反発した。

米国：食品とエネルギーを除くCPI



※直近値は2025年7月

(出所) 米労働統計局

米国：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

パウエルFRB議長は政策調整を示唆するか

経済・金利

- 経済指標は主に21日（木）8月フィラデルフィア連銀製造業景況指数や8月PMIなど。FRB関連では、20日（水）7月FOMC議事録や21日からカンザスシティ連銀が主催する経済シンポジウム（以下ジャクソンホール会議）など。
- **ジャクソンホール会議**では例年、FRB議長の講演が行われる。7月FOMCでは市場参加者が期待する中で9月利下げに向けた地ならしがなかった。その後、7月雇用統計の下振れや穏当なCPIを受けて、FF金利先物では9月利下げがほぼ完全に織り込まれた。0.50%ptの大幅利下げの可能性さえ取り沙汰されている。
- 昨年の同会議におけるFRB議長講演を彷彿させるが、パウエル氏が「政策調整の時が来た」などと9月FOMCでの利下げを示唆する可能性は十分にあるだろう。ただし、9月FOMCまでに8月分の雇用・物価統計が公表予定のため、具体的な利下げ幅への言及はないだろう。

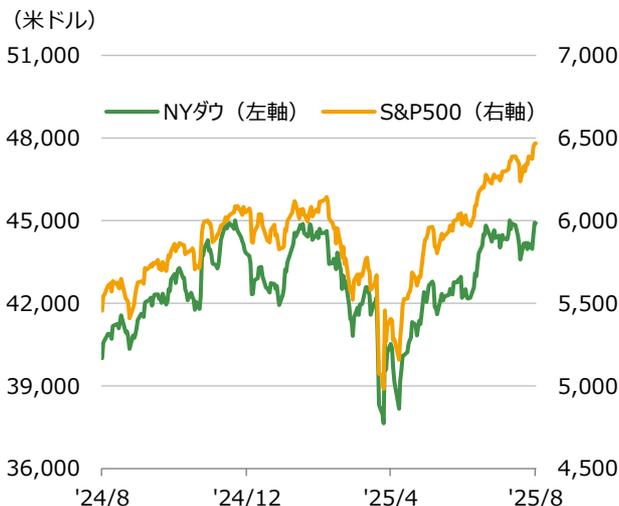
株式

- **21日（木）～23日（土）にジャクソンホール会議**が開催。決算は21日ウォルマート、ワークデイが発表。
- 今週は12日発表の7月CPIの伸びが想定範囲内となった一方、14日発表の同PPIが予想を上回る上昇を示し、方向性が異なる内容となった。それでも市場の利下げ期待は高く、14日時点のフェドワオッチによる9月FOMCでの利下げ確率は9割台を維持。利下げの催促相場となっている。物価指標が「まちまち」ななか、ジャクソンホールでの講演でパウエルFRB議長が今後の利下げについてヒントを示すのか注目される。

REIT

- 中国に生産を依存している小売企業の破産が直近8月にも報じられた。商業施設REITのテナントの健全性を確かめる上で、小売企業の決算内容から、費用構造や消費動向についてリスクを確認しておきたい。

米国：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



今週の
振返り

日米の株価指数が史上最高値を更新

経済・金利

- 国内金利は全般的に上昇。ベッセント米財務長官が日本の金融政策について、インフレ対応で後手に回っており、日銀は利上げをするだろう、との見解を示したこと等が金利上昇圧力となった。
- **4-6月期の実質GDP成長率（速報値）**は前期比年率で+1.0%（1-3月期は同▲0.2%から同+0.6%へ上方改定）と5四半期連続のプラス成長。外需および設備投資がプラス成長に大きく寄与しており、米国による関税措置の発動にもかかわらず、輸出全体への影響は限定的にとどまっている。

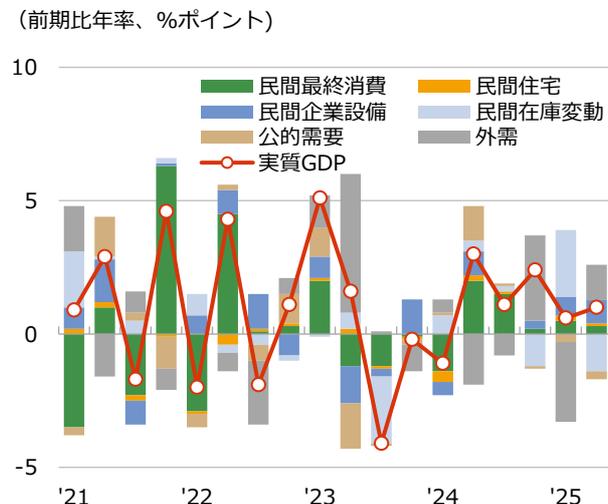
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から14日まで▲0.2%。1,900ptを挟んで一進一退の展開となった。7月の大幅な上昇局面での投資主体別売買動向では、銀行の買い越しが確認された。銀行が6月には売り越していたことを考えると、金利が上昇する中での消極的な選択であったとみる。

株式

- 14日までの前週末比は、日経平均株価+2.0%、TOPIX+1.1%、グロース250が▲0.1%。前週末の自民党の両院議員総会で、「**臨時総裁選**」実施を検討する方針が確認された。新総裁誕生への期待感などから、12日は前週の流れを引き継ぎ大幅に上昇し、主要株価指数が**史上最高値を更新**。また、**7月米CPI**の伸びがほぼ市場予想通りで米利下げ期待が強まり、米国の主要株価指数も史上最高値を更新。翌13日はこれを好感して日本株は続伸。**TOPIXは10営業日連続の陽線**と非常に力強い動き。14日は、FRBは利下げ・日銀は利上げが必要との**ベッセント米財務長官**の発言で円高が進行し急反落。下落は7営業日ぶり。
- 業種別では、**銀行**、証券、鉱業などが上昇した一方、建設、卸売、陸運などが下落した。個別では、サンリオ、ゼンショーH、不二製油などが大幅に上昇した一方、TOPPAN、パーソルH、日本ペイントHなどが大幅に下落した。

日本：実質GDPと需要項目別寄与度



(出所) 内閣府

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



政局、ジャクソンホール会議

経済・金利

- 金利は足元で上昇傾向にあるものの、7月の日米関税合意直後に形成された水準を上回るには至っていない。米関税政策による国内経済・物価への影響は依然として不透明であり、日銀は先行きに関する具体的なスタンスを打ち出しにくい状況にある。このため、市場での利上げ観測が一段と強まる展開は見込みにくい。一方で、ジャクソンホール会議におけるパウエル米FRB議長の講演を受けて米利下げ期待が高まった場合、米国金利の低下を通じて、国内金利にも下押し圧力がかかる可能性がある。

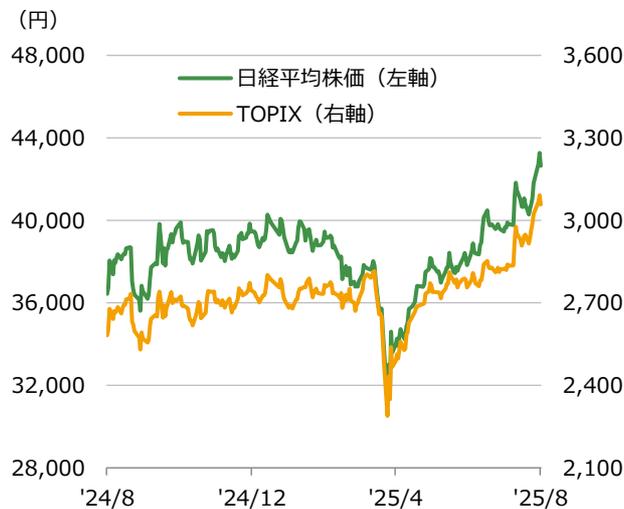
REIT

- 東証REIT指数では1,900ptが節目として意識される中、再び金利動向に左右される展開に回帰しつつレンジ推移を想定する。
- 過去平均対比で高めのバリュエーションも、キャッシュフロー成長が加速する見込みがあれば十分許容される。6月期決算発表では、特に賃料改定の進捗に注目している。

株式

- 引き続き政局に注目。自民党の「**臨時総裁選**」の実施には、党所属国会議員・各都道府県連代表の合計（342人）の過半数（172人）の賛同が必要とされる。既に態度を表明している都道府県連の多くが石破首相の退陣を求めており「臨時総裁選」が実施される可能性は高い。国会議員の支持が集まり易い小泉農林相が最有力候補の一人と思われるが、同氏選出の流れとなった場合、株式市場には好感され易いとする。経済指標では、国内の7月貿易統計、**7月CPI**などに注目。また、日米欧の**8月PMI**にも注目。価格転嫁や駆け込み需要の反動など米関税の影響や、日銀の利上げスタンス、金利・為替相場への影響などに注目。
- 21日（木）から米国で**ジャクソンホール会議**が開催される。過去には重要な相場の転換点となった場合も多い。その前に発表される**7月FOMC議事要旨**等と併せて、FRBのスタンスに変化が見られるかや、債券・為替・株式市場に影響があるかを注視。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 英国の消費者物価指数 各国のPMI

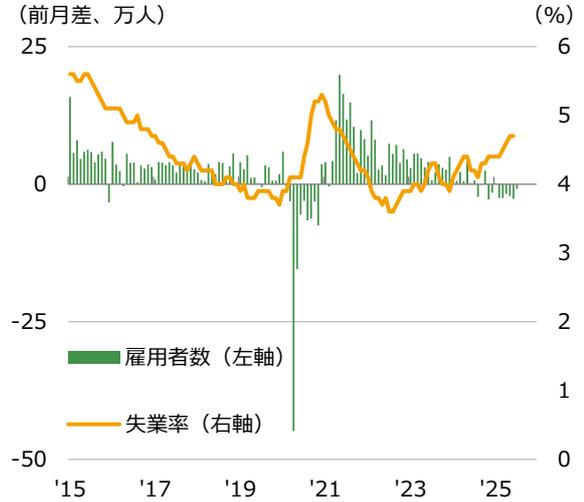
今週の振り返り

- **英国の雇用関連指標**は雇用情勢の緩やかな悪化を示す内容であった。7月雇用者数は6カ月連続の減少（過去12カ月中10カ月で減少）ながら、前月差▲0.8万人と、減少幅は小幅に留まった。6月失業率は4.7%と、これまでの上昇基調の延長線上ながら、5月と変わらずで、一段の上昇は免れた。6月時間当たり賃金（民間、賞与を除く）は3カ月移動平均で前年同月比+4.8%と、5月の+4.9%と比較して伸び率の鈍化は僅かであった。もっとも、単月では+4.5%と、目立って鈍化しており、これまでの雇用情勢の悪化の影響が賃金に及びつつあるとも考えられる。
- **英国の4-6月期GDP**は前期比+0.3%と、市場予想の+0.1%を上回った。1-3月期の同+0.7%と均すと年率で2%強の計算になる。ただし、4-6月期の上振れは政府支出の寄与でほぼ説明され、民間需要は弱い。また、7-9月期以降、政府支出の反動減は不可避と考えられる。そうした解釈からか、同指標発表後の市場の反応は乏しかった。

来週の注目点

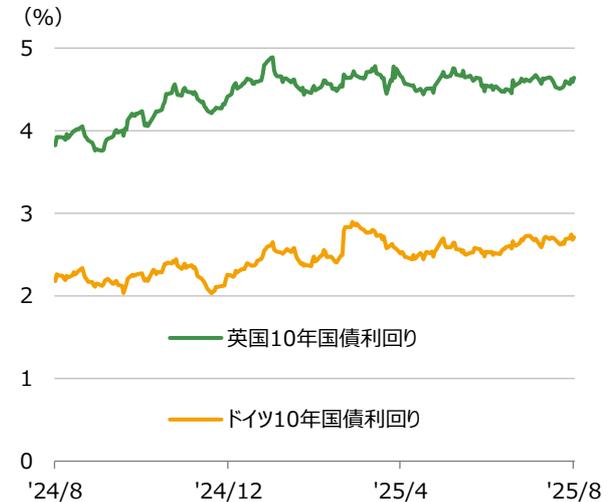
- **英国の7月消費者物価指数**に注目。最大のポイントは賃金の伸び率の鈍化に連れて、サービス価格の伸び率が鈍化しているかどうか。総合、コアとも当面は前年同月比+3%超の伸びが予想されるが、サービス価格の伸び率の鈍化基調が確認されれば、11月の利下げ期待が再び高まる。
- **各国の8月PMI**に注目。7月は総合でユーロ圏が50.9、英国が51.5であった。米国の相互関税がかく乱要因ではあるが、どちらも引き続き50をやや上回る程度で、大きな変化はないと見込まれる。上振れ、下振れがあれば、市場は素直に反応しよう。
- **ユーロ圏の4-6月期妥結賃金**は特殊要因での上振れの可能性が指摘されているが、特殊要因は別にして、基調として伸び率の鈍化が確認されれば、市場は好感しよう。

英国：雇用者数と失業率



※雇用者数の直近値は2025年7月
 ※失業率は3カ月移動平均で、直近値は2025年6月
 (出所) 英国統計局

英国・ドイツ：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 (出所) ブルームバーグ



来週の注目点 PMIに対する為替の反応

今週の振り返り

- 先週末、自民党の両院議員総会で総裁選を巡る対応が選挙管理委員会に一任されると、総裁選前倒しの思惑が円安に作用。米ドル円は147円台後半に上昇して取引を終えた。今週初、ベッセント米財務長官が、強い米ドル政策は他通貨との相対的な市場レートを意味するのではなく「米ドルを基軸通貨として維持する政策」を指す、**日銀が物価上昇に対処して利上げを進めれば円安相場は反転する**、と述べたとの記事を受け、やや円高・米ドル安に振れて始まった。しかし、米CPIの発表を翌日に控え、物価上昇リスクへの警戒から米ドル高に転換。**米中が関税の一部停止措置を11月10日まで90日間延長**して協議を継続することが決まると、リスクオンの円安も加わり、米ドル円は12日に148.52円まで上昇した。
- **7月米CPI**の前年同月比が市場予想を若干下回ると、利下げ観測が高まり米金利低下と米ドル安に振れた。トランプ米大統領がFRB本部の改修を巡りパウエル議長に対する訴訟を検討、新労働統計局長が米雇用統計の月次公表停止を提案、との報道も米ドル安に作用。**米政策金利は1.5-1.75%pt低くあるべき、日銀は後手に回っており利上げするだろう**、との米財務長官の発言により日米金利差が縮小し、米ドル円は14日に146.19円まで下落。クロス円も円高に振れたが、**7月米PPI**の市場予想比での上振れを受け米金利が上昇し円安に転じた。

来週の注目点

- 今週は7月米CPIが想定内の範囲内だったことから、米利下げ観測とともにリスクオンが強まり、米ドル安と円安に振れる場面があった。来週は**日・欧・米の8月PMI**が発表される。米景況感が予想より弱かった場合、米利下げ観測は強まるだろうが、リスクオンも強まるのかに注目。景気減速懸念からリスクオンの円安に作用しないと、米ドル安により米ドル円が下落しやすくなる。

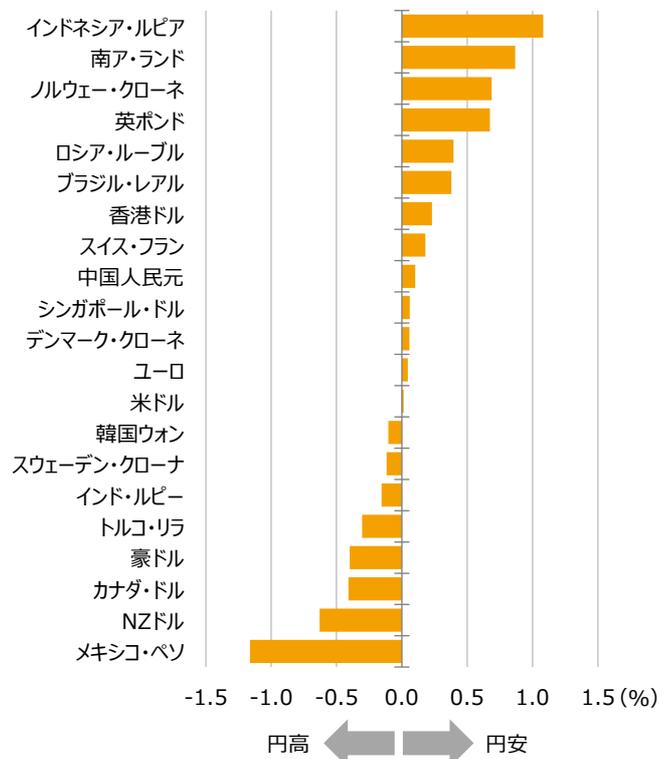
為替レートの推移



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



※期間は前週末から当資料発行日の前日

(出所) ブルームバーグ



カナダ | 消費者物価指数に注目

今週の振り返り

- 先週末発表の**7月雇用統計**では、雇用者数が前月差 ▲4.08万人と、市場予想の+1.00万人に反して減少した。6月の強さ（雇用者数が前月から8.31万人増加）は一時的であることが示唆されたため、市場は年内の利下げ再開を完全に織り込んだ。
- 今週は目立った材料がない中、金利は先週末の低下の反動などから小幅に上昇。カナダ・ドルは方向感に欠ける動きだったが、14日の米PPIの上振れを受けた米ドル高により、対米ドルで前週末比0.4%減価した。
- カナダ銀行は13日、政策金利の据え置きを決めた7月金融政策決定会合の議事要旨を公表。今後の利下げ再開が基本線とみられるが、それには景気減速によるディスインフレーション圧力の強まりや、関税によるインフレーション圧力は限定的との確認が必要のようだ。

来週の注目点

- 19日（火）に**7月消費者物価指数**が発表される。景気減速や関税の影響に注目。コア指数（トリム平均値と加重中央値）の結果次第で金利・為替が大きく動く可能性も。



豪州 | 消費者と企業のセンチメントが改善するか注目

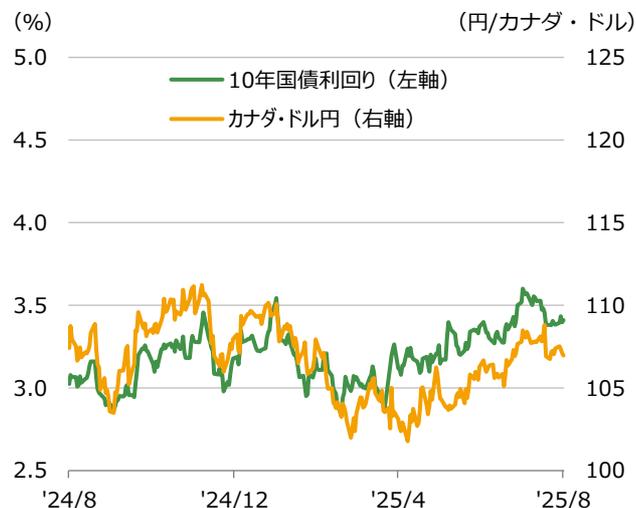
今週の振り返り

- 国債利回りは、RBA理事会や米金利の影響を受けて低下。豪ドルは、方向感に欠けつつも、主に米PPIの上振れを受けた米ドル高により、対米ドルで前週末比0.4%減価。
- 12日の**RBA理事会**では、市場予想通り政策金利を3.85%から3.60%に引き下げる事が決定された。次の利下げはデータ次第との姿勢であり、雇用統計などの結果によっては連続利下げも排除できないとの見方から、市場が織り込む9月の利下げ確率は4割弱から5割程度に上昇。しかし、14日の**7月雇用統計**では、フルタイム雇用者数が前月から6.05万人増加するなど堅調な結果となり、市場が織り込む9月の利下げ確率は3割程度に低下。引き続き四半期に1度（次は11月）の利下げが妥当だろう。

来週の注目点

- 19日（火）に**8月ウエストパック消費者信頼感指数**、21日（木）に**8月PMI**が発表される。8月の利下げを受けて、消費者と企業のセンチメントが改善すれば、RBAが連続利下げに慎重になる一因となりそうだ。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

米国との関税交渉に注目

今週の振り返り

- インフレ下振れなどを好感してブラジル・レアルは対米ドルで前週末比0.3%増価し、対円で同0.4%増価。国債利回りは低下。
- 12日発表の**7月消費者物価指数**は前年同月比+5.23%と、6月の+5.35%から伸びが鈍化。市場予想の+5.33%も下回った。
- 13日発表の**6月小売売上高**は前月比▲0.1%と、市場予想の+0.8%を下回った。消費を借り入れに依存しやすい分野が弱く、金融引き締め効果が出ていることを示唆。
- ルラ大統領は13日、トランプ関税の影響を受ける**企業への緊急支援策**を発表。最大300億レアル（約8,200億円）の融資枠を設けるほか、一時的な免税措置を含めたが、**米国への報復関税に慎重な姿勢**を示したこともあってか、市場の反応は限定的だった。

来週の注目点

- 米国との関税交渉は、今週ハダジ財務相とベッセント米財務長官のオンライン会談が中止になるなど引き続き進展の期待は乏しいが、何らかの動きがあるか注目したい。



インド

モディ首相の演説や8月PMI速報値に注目

今週の振り返り

- 米印通商交渉への懸念が続く中、**株式型投資信託**への国内マネーの月次フローが**7月に過去最大の純流入**となったことが好感され、NIFTY50指数は前週末比+1.1%。
- 14日、格付け会社S&Pグローバル・レーティングは、**18年ぶりにインドの長期国債**の格付けを「BBB-」から「BBB」へ引き上げ、同時に**国営・民間の大手銀行を含む10の金融会社**などの格付けも引き上げた。格上げの理由としては、インフラ投資などによる力強い経済成長、金融政策の信頼性向上、財政健全化への取り組みなどが挙げられた。**米国関税による経済への影響は管理可能**との見方も示しており、足元の米関税による不安を和らげよう。中期的に、当社はムーディーズ社やフィッチ社などの大手格付け会社による格上げの追随を予想し、海外からの資金流入を促すと見込む。

来週の注目点

- 14日の国債格付けの引き上げや、**15日のインド独立記念日**でのモディ首相の演説により、週初は株価上昇の可能性が高い。回復傾向を強める**8月PMI速報値**にも注目。

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インド：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



中国 | 各社企業決算に注目

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比+1.7%、ハンセン指数は同+2.7%。消費者ローンへの利子補給策の発表やEV電池セクターでの過剰生産削減の動きなどを好感して堅調に推移するも、14日には新規社会融資総量の下振れなどを受けて上げ幅を縮めた。
- トランプ米大統領は、**対中相互関税の猶予期限の再延長**（90日間）を指示する大統領令に署名。もっとも、猶予期限の延長は想定通りであったため市場の反応は限定的。
- 当局は個人向け消費者ローンや一部のサービス業事業者が借り入れるローンへの利子補給策を発表。対象のローンに対して1%ptの利子補給を1年間行うもので、経済効果は限定的と見られるが、内需対策への当局の前向き姿勢と見て、市場は好感した。
- **7月の新規社会融資総量**では、新規銀行貸出が純減。資金需要の減速が示唆され、年後半の景気減速懸念が一段と高まった。

来週の注目点

- 引き続き、各社企業決算に注目。当局への政策期待も相場動向を左右するか。



ASEAN | インドネシアの金融政策に注目

今週の振り返り

- 米利下げ期待の高まりを背景にした米ドル安や海外からの資金流入などを受けて、ASEAN株式市場は上昇する国が多かった。
- **タイ中銀**は市場予想通り、追加利下げを決定。昨年10月以来、4回目の利下げで政策金利は1.5%に達した。声明文では、米国の貿易政策がタイの競争力を弱めることや、中小企業など一部のセクターがより脆弱になっていることが決定の背景として挙げられた。今後の金融政策については、引き続き緩和的な政策をとることが示された一方で、声明文には「限られた政策余地を考慮」という文言が見られ、政策金利の引き下げ余地が限定的であることも示唆された。10月にはハト派色の強いウィタイ氏が新総裁に就任することから、今後の金融政策には不透明感が残るが、中銀の指摘する通り、更なる利下げの余地は限定的か。

来週の注目点

- **インドネシアの金融政策**に注目。ルピア相場への減価圧力は低下しているものの、中銀は引き続き四半期に1回程度のペースで利下げを進めると見られる。

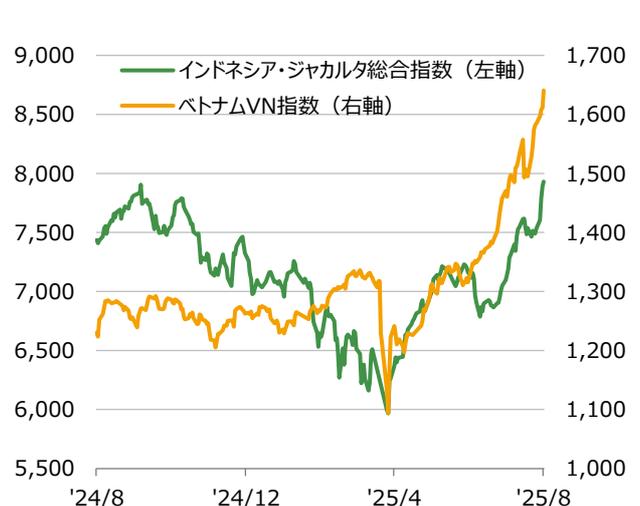
中国：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅						直近値 期間別変化幅			
政策金利		8/14	1カ月	1年	3年	10年国債利回り		8/14	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	4.50%	0.00	-1.00	2.00	米国	4.28%	-0.15	0.45	1.45	
日本	無担保コール翌日物金利	0.50%	0.00	0.25	0.60	日本	1.55%	-0.04	0.73	1.36	
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.00	-1.75	2.00	ドイツ	2.71%	-0.02	0.53	1.73	
カナダ	翌日物金利	2.75%	0.00	-1.75	0.25	カナダ	3.41%	-0.11	0.39	0.67	
豪州	キャッシュ・レート	3.60%	-0.25	-0.75	1.75	豪州	4.21%	-0.16	0.28	0.78	
ブラジル	セリック・レート	15.00%	0.00	4.50	1.25	ブラジル	13.81%	-0.15	2.36	1.71	
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.75%	-0.25	-3.00	-0.75	メキシコ	9.13%	-0.30	-0.34	0.61	
インド	レポ金利	5.50%	0.00	-1.00	0.10	インド	6.40%	0.08	-0.46	-0.89	
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	-0.30	-0.70	中国	1.74%	0.07	-0.45	-1.01	
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50						

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
株価指数		8/14	1カ月	1年	3年	為替 (対円)		8/14	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	6,469	3.2%	18.6%	51.1%	米ドル	147.76	0.0%	0.3%	10.7%	
	NYダウ	44,911	1.0%	12.3%	33.0%	ユーロ	172.11	-0.1%	6.1%	25.7%	
日本	TOPIX	3,058	8.3%	18.4%	55.0%	カナダ・ドル	106.96	-0.8%	-0.4%	2.4%	
	日経平均株価	42,649	8.1%	17.0%	49.4%	豪ドル	95.98	-0.7%	-1.2%	1.0%	
欧州	STOXX600	554	1.3%	9.9%	25.6%	ブラジル・リアル	27.28	3.2%	1.3%	3.8%	
インド	NIFTY50指数	24,631	-1.8%	2.0%	39.2%	メキシコ・ペソ	7.86	-0.3%	0.3%	16.9%	
中国	MSCI中国	81.94	7.5%	45.8%	22.5%	インド・ルピー	1.68	-1.8%	-3.7%	0.3%	
ベトナム	VN指数	1,641	11.6%	33.4%	30.0%	中国人民元	20.59	-0.1%	-0.2%	3.9%	
						ベトナム・ドン	0.56	-0.5%	-4.4%	-1.5%	

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
リート		8/14	1カ月	1年	3年	商品		8/14	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	24,625	-1.9%	-0.4%	3.6%	WTI原油先物価格	63.96	-4.5%	-16.9%	-30.5%	
日本	東証REIT指数	1,894	4.6%	9.1%	-5.9%	COMEX金先物価格	3,383	0.7%	36.4%	86.4%	

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



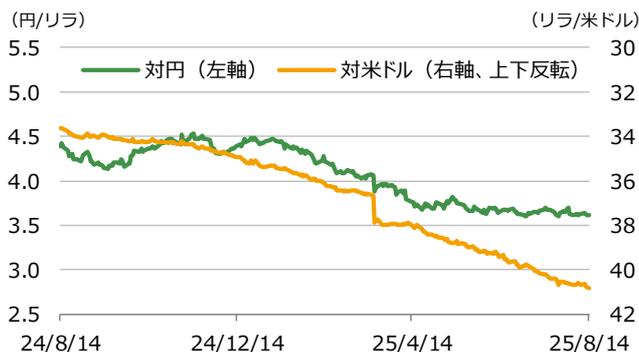
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

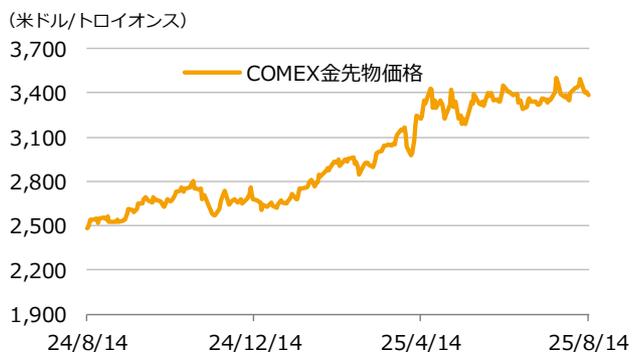
原油



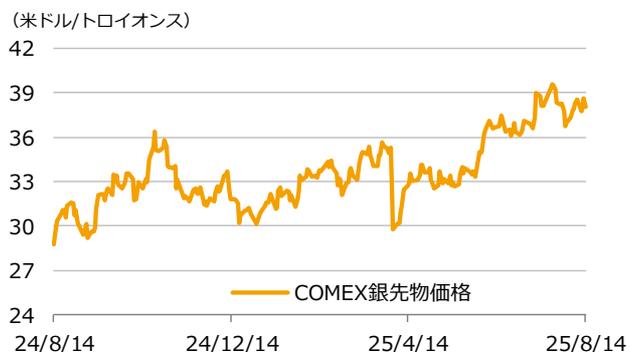
天然ガス



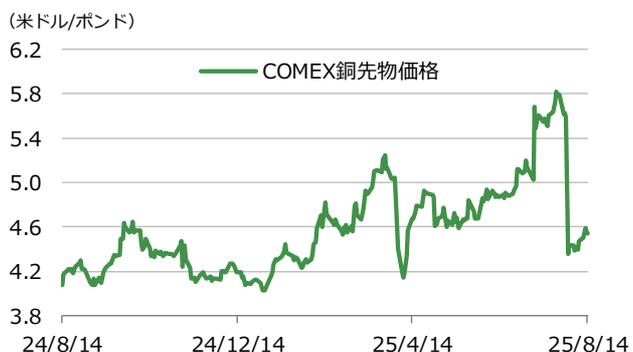
金



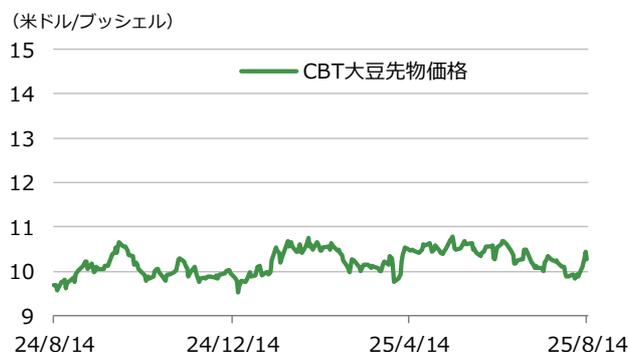
銀



銅



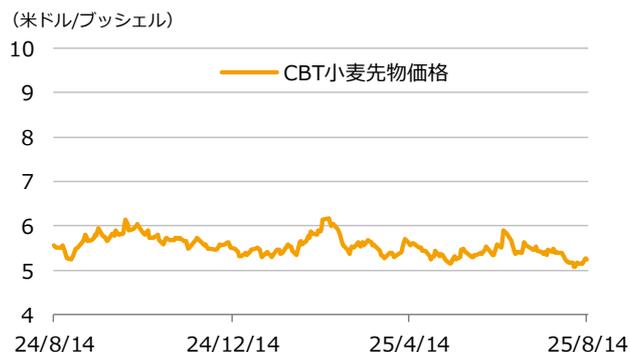
大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

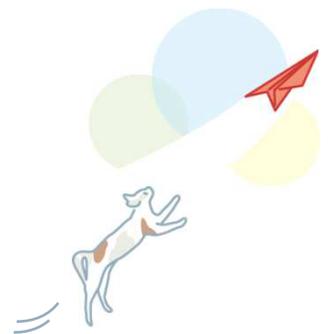
(出所) ブルームバーグ



memo



15 horizontal grey bars for writing notes.





memo



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing or notes.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはいくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締結国会議、CP：コマースーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール